

自治体の課題、現状

全国的な動向と同様に、本市においても少子化が進行しており、昭和37年～令和6年における市立中学校生徒数の推移は約66.6%減となっており、中学校部活動においても、他校と合同で練習する部活動の増加が見込まれる。

このような状況も踏まえ、本市が目指す地域クラブ活動の将来像等を検討するため、令和6年1月に検討会議を設置して議論を進めてきた。令和7年2月、「令和10年度以降、これまでの市立中学校の部活動を廃止し、部活動の教育的意義を継承する『京都版地域クラブ（仮称）』を創設した上で、各校で『放課後活動』を実施する」等の内容を盛り込んだ「学校部活動及び地域クラブ活動推進方針（案）」をとりまとめ、パブリックコメントを実施。（7年5月に方針策定予定）

①京都版地域クラブ（仮称）（学校管理外）

部活動が担ってきた教育的意義を引き継ぎ、生徒にとってよりよい選択肢が広がるような、在籍する学校の枠を越えて参加できる「地域クラブ活動」

②放課後活動（学校管理内）

①を創設したうえで、本市独自の取組として、平日放課後に、生徒が主体的に活動できる機会として、各学校体制等の状況に応じ、自校在籍生徒を対象に行う取組。

実証事業の概要

活動対象中学校数	37校	指導実施した部活動総数	58部
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形（学校管理外）		20部
	B：部活動を移行する形態ではない形（学校管理下）		38部
全体の指導者数	87人	全体の運営スタッフ数	10人

地域移行関連の取組、成果

①コーディネーターの配置

学校や関係団体との連絡調整を担う本事業専属のコーディネーターを2名配置（校長経験者）することで、学校等からの相談や困りごとに対し、適切に指導助言することができ、活動体制の充実につながった。

②人材バンクの創設

市内の大学に協力を依頼し、大学生を対象とした部活動指導者人材バンクを試行的に運用開始。令和7年3月時点で60名以上の大学生が人材バンクに登録しており、一部の学生はすでに活動中。

運営体制図

